地域プラットフォームの設置・運営

国土交通省

官民対話を通じて、PPP/PFIの案件形成を促進するため、産官学金で構成される地域プラットフォームを設置。

㊔ 民間事業者　　㊢ 都道府県、市町村　等　　㊎ 地方銀行　等　　㊫ 大学　等

ブロックプラットフォーム

地方ブロック単位（全国9ブロック）でPPP/PFIに関する情報・ノウハウの共有・習得、個別案件の官民対話等を促進する場として国が設置。

【具体的取組】
- セミナー・研修：優良事例等を紹介するセミナーや実務スキルを習得する研修を実施
- PPP/PFI首長会議：首長同士がPPP/PFIを進める上での工夫や課題を意見交換
- サウンディング：自治体等の個別案件について民間事業者から市場性やアイデア等を幅広く聴取

自治体プラットフォーム

自治体が官民対話を通じて個別案件の事業化検討を促進する場として設置し、国が運営を支援。
令和元年5月現在41地域において設置。

【具体的取組】
- 情報・ノウハウの共有
- 個別案件の掘起し、案件リストの作成・提示
- 個別案件に係るマーケットサウンディング（市場調査）